

2021年3月期 第1四半期

決算説明資料



DAY

2020/07/29

COMPANY

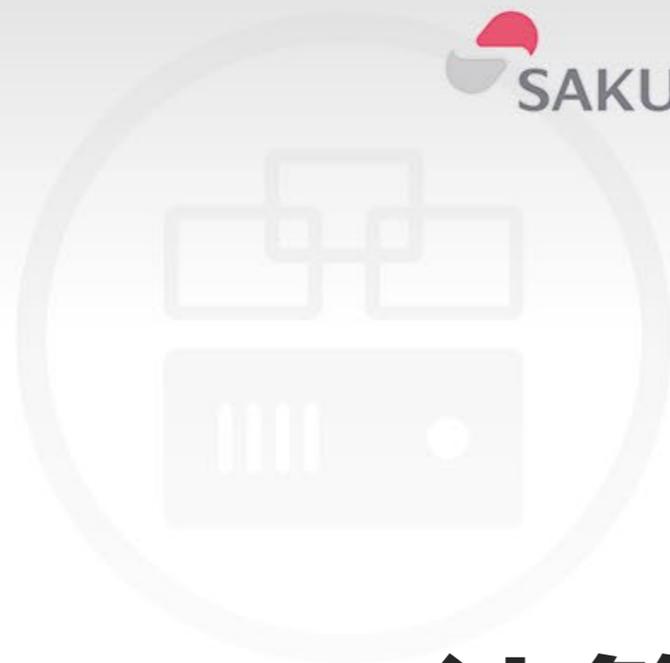
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	5,270 百万円	(前年同期比	2.9% 増)	↑
■ 営業利益	269 百万円	(前年同期比	13.7% 減)	↓
■ 経常利益	216 百万円	(前年同期比	20.7% 減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	161 百万円	(前年同期比	1.2% 増)	↑

トピックス

- ・ 押印プロセスをオンラインで完結する「電子契約プラットフォームβ」提供開始 (6月)

主要KPI

- ・ MRR (継続課金による月次収益) を今期より開示 (P.14に詳細)

 新型コロナ
 ウイルス感染症
 (以下「新型コロナ」)
 の影響

- ・ テレワークやオンラインビジネス関連の問合せや引き合いが増加
- ・ 当社のテレワークを前提とした新たな働き方に伴う旅費交通費等の減少や、イベント開催等の広告宣伝活動費用の減少

社会のIT化の進展による販売機会増加 働き方の変化によるコスト減少

販売機会 の増加

テレワークや、顧客のオンラインサービスの増強による 販売機会の増加

- テレワーク関連等、顧客の問い合わせが前期比約3倍に急増。
新たな需要をチャンスと捉え、クラウド・ホスティングサービスを
中心に、積極的なマーケット対応
- DX変革の加速に対応したサービスの提供
(電子契約プラットフォームサービスのβ版を提供開始：6月)

費用の減少

当社の働き方の変化によるコストの減少

- 緊急事態宣言による、旅費交通費やイベント費用等の減少
- テレワーク等の当社の働き方の変化に伴う将来的な固定費の
減少 (東京支社のオフィスフロア面積を当期中に50%程度に縮小予定※)

※当社は、2020年3月2日より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため原則在宅勤務とし、4月には働く場所にとらわれず活躍できる環境を加速させるために、テレワークを前提とした働き方にシフト。それにより出勤する社員は大幅に減少し、現在の出勤率は10%程度となっている。今後オフィスの再構築を実施。第一弾として今期中に東京支社のオフィス縮小を予定。来期以降、東京支社にかかる固定費が減少する見通し

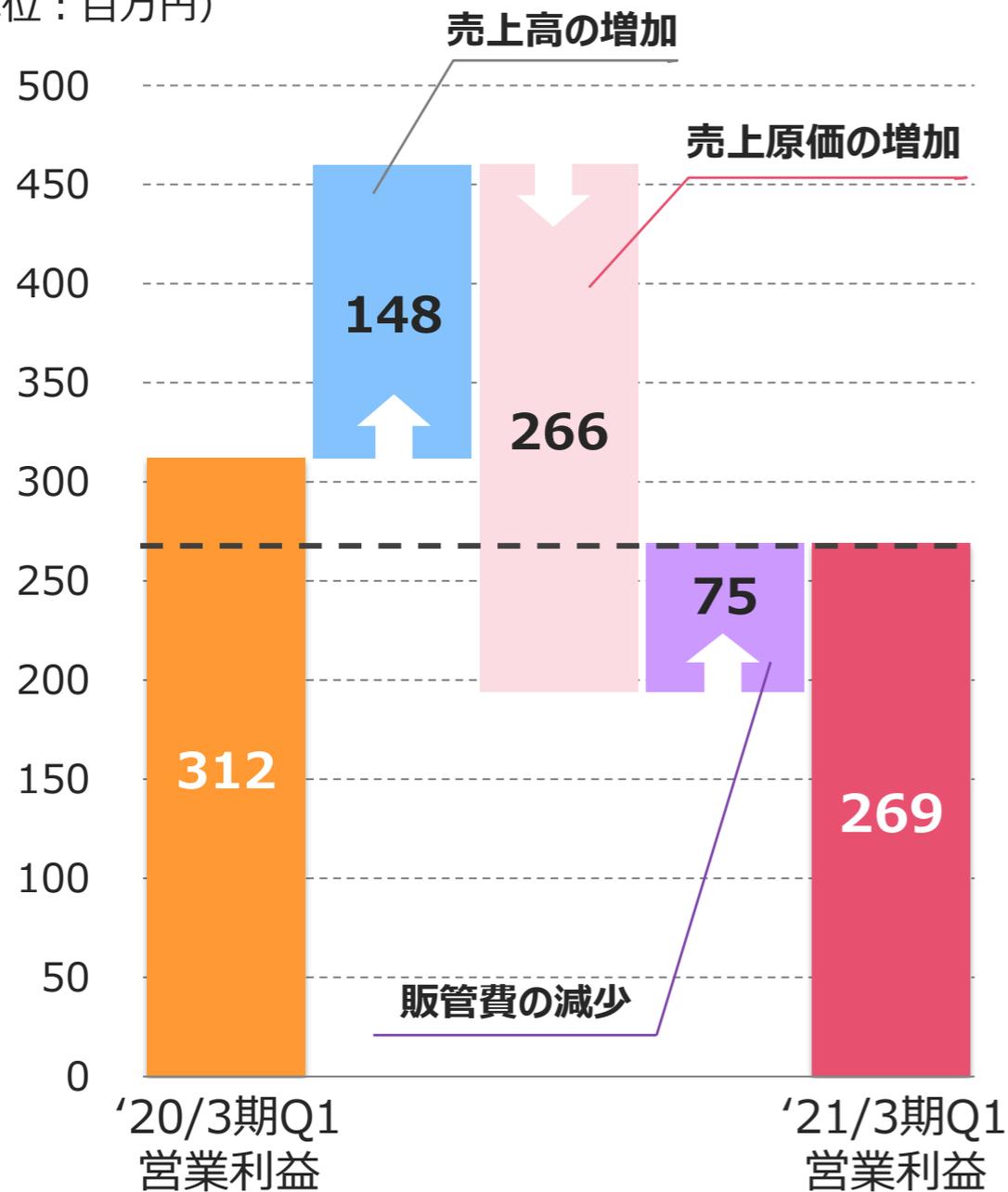
- ① VPS・クラウドサービスの増加、子会社の機器販売売上の増加
- ② 販売用機材等の増加、エンジニアの増員、サーバ・ネットワーク機器増加等に伴う減価償却費・リース料の増加等
- ③ 新型コロナの影響による旅費交通費や広告宣伝費の減少

（金額：百万円）

科目名	'20/3期 Q1		'21/3期 Q1		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	5,122	100.0	5,270	100.0	148	2.9	①
売上原価	3,603	70.4	3,870	73.4	266	7.4	②
売上総利益	1,518	29.6	1,399	26.6	▲118	▲7.8	
販管費	1,205	23.5	1,130	21.4	▲75	▲6.3	③
営業利益	312	6.1	269	5.1	▲42	▲13.7	
経常利益	273	5.3	216	4.1	▲56	▲20.7	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	159	3.1	161	3.1	1	1.2	

営業利益の変動要因 （前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	148
売上原価の増加	266
販売用機材等の増加	194
エンジニアの増員等	89
サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	55
租税公課の増加	17
政府衛星データ案件原価の減少	▲40
回線費用の減少	▲24
新型コロナの影響による旅費交通費の減少	▲20
その他売上原価の減少	▲5
販管費の減少	▲75
新型コロナの影響による旅費交通費の減少	▲35
新型コロナの影響等による広告宣伝費の減少	▲25
減価償却費の減少	▲25
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	14
その他販管費の減少	▲4

① サーバ・ネットワーク機器、データセンター機材の増加

② 長期リース債務の増加

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘20/3期)	当期Q1末 (‘21/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘20/3期)	当期Q1末 (‘21/3期)	増減額
流動資産	8,577	8,895	317	流動負債	11,459	11,808	349
固定資産	20,209	20,922	712	固定負債	9,903	10,513	610
(有形固定資産)	17,598	18,192	593	負債合計	21,362	22,322	959
(無形固定資産)	554	524	▲29	純資産	7,424	7,494	70
(投資その他資産)	2,056	2,205	148	(うち、株主資本)	7,335	7,406	70
資産合計	28,787	29,817	1,030	負債純資産合計	28,787	29,817	1,030

- ① 前期Q4に大口案件の入金の一方、Q1に消費税等納付
- ② 前期Q4は借入金返済増加、Q1に大口案件用の資金借入

(金額：百万円)

項目	'20/3期				'21/3期	前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	
営業CF	1,374	1,290	566	1,350	31	▲1,318 ①
投資CF	▲2,005	▲494	▲261	▲210	▲39	171
FCF	▲631	795	305	1,139	▲7	▲1,147
財務CF	▲732	▲635	21	▲1,194	▲592	602 ②
現金等の 増加額	▲1,363	159	326	▲55	▲600	▲545
現金等の 残高	4,141	4,301	4,627	4,572	3,971	

※FCF=営業CF+投資CF



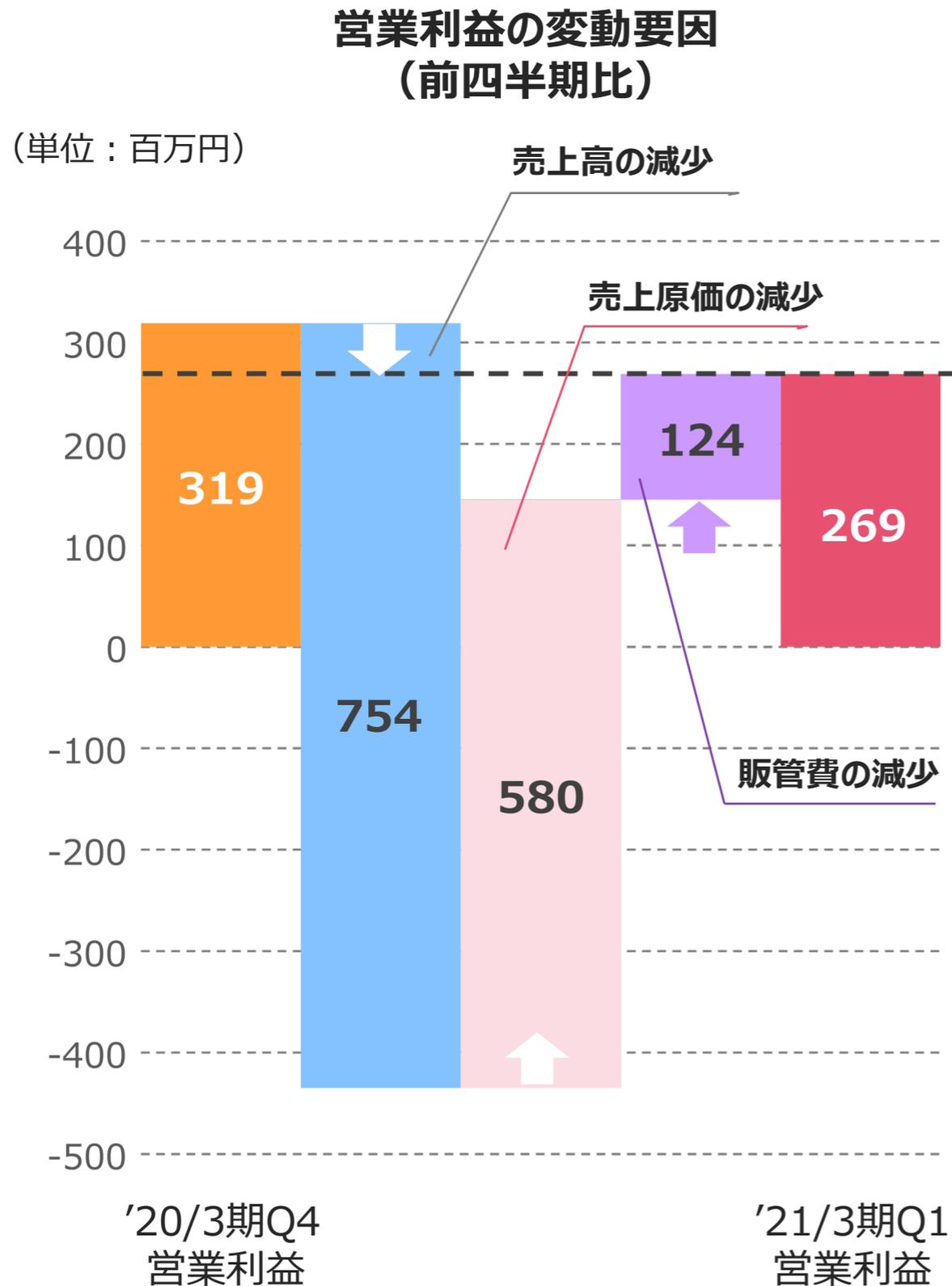
決算概況（四半期）

- ① VPS・クラウドサービス増加の一方、政府衛星データ案件売上やスポットのグループ会社販売商品売上等が減少
- ② 政府衛星データ案件の原価、販売用機材が減少の一方、労務費が増加
- ③ 減価償却費の減少、新型コロナの影響による旅費交通費や広告宣伝費の減少

（金額：百万円）

科目名	'20/3期				'21/3期	前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	増減額	増減率 (%)
売上高	5,122	5,206	5,555	6,024	5,270	▲754	▲12.5
売上総利益	1,518	1,285	1,454	1,573	1,399	▲174	▲11.1
構成比(%)	29.6	24.7	26.2	26.1	26.6		
営業利益	312	95	212	319	269	▲50	▲15.7
構成比(%)	6.1	1.8	3.8	5.3	5.1		
経常利益	273	52	185	277	216	▲60	▲21.9
構成比(%)	5.3	1.0	3.3	4.6	4.1		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	159	17	▲49	32	161	129	400.9
構成比(%)	3.1	0.3	▲0.9	0.5	3.1		
EBITDA	1,069	853	1,000	1,086	1,001		

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費



(単位：百万円)

主な要因	金額
売上高の減少	▲754
売上原価の減少	▲580
政府衛星データ案件原価の減少	▲376
販売用機材等の減少	▲165
子会社における外注費の減少	▲70
新型コロナの影響による旅費交通費の減少	▲23
簿価切り下げ額の減少	▲23
人件費の増加	37
その他売上原価の増加	40
販管費の減少	▲124
減価償却費の減少	▲30
新型コロナの影響による旅費交通費の減少	▲27
新型コロナの影響等による広告宣伝費の減少	▲26
株主優待費用の減少	▲13
その他販管費の減少	▲28

- ① 前Q4にスポット機器販売売上が発生、グループ会社売上が減少
- ② VPS・クラウドサービスの売上は堅調に推移
- ③ 政府衛星データ案件、グループ会社の機器販売等が減少

（金額：百万円）

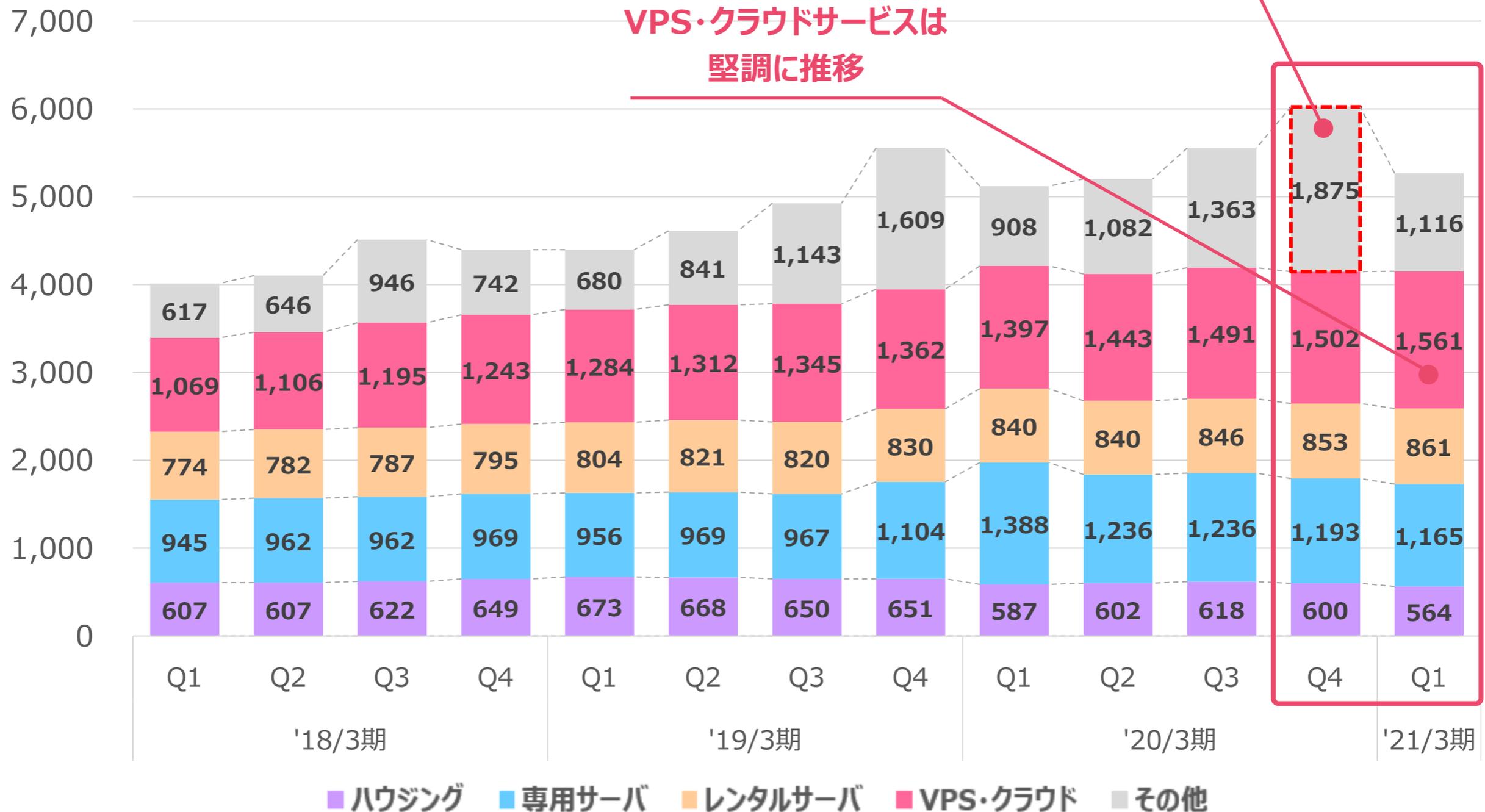
サービス名	'20/3期				'21/3期 Q1会計	前四半期比		
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計		増減額	増減率 (%)	
ハウジング	587	602	618	600	564	▲35	▲5.9	①
構成比(%)	11.5	11.6	11.1	10.0	10.7			
専用サーバ	1,388	1,236	1,236	1,193	1,165	▲27	▲2.3	
構成比(%)	27.1	23.8	22.3	19.8	22.1			
レンタルサーバ	840	840	846	853	861	8	1.0	
構成比(%)	16.4	16.1	15.2	14.2	16.4			
VPS・クラウド	1,397	1,443	1,491	1,502	1,561	59	4.0	②
構成比(%)	27.3	27.7	26.9	24.9	29.6			
その他	908	1,082	1,363	1,875	1,116	▲758	▲40.5	③
構成比(%)	17.7	20.8	24.5	31.1	21.2			

連結サービス別売上高四半期推移

政府衛星データ案件、グループ会社の
機器販売等スポット売上が増加

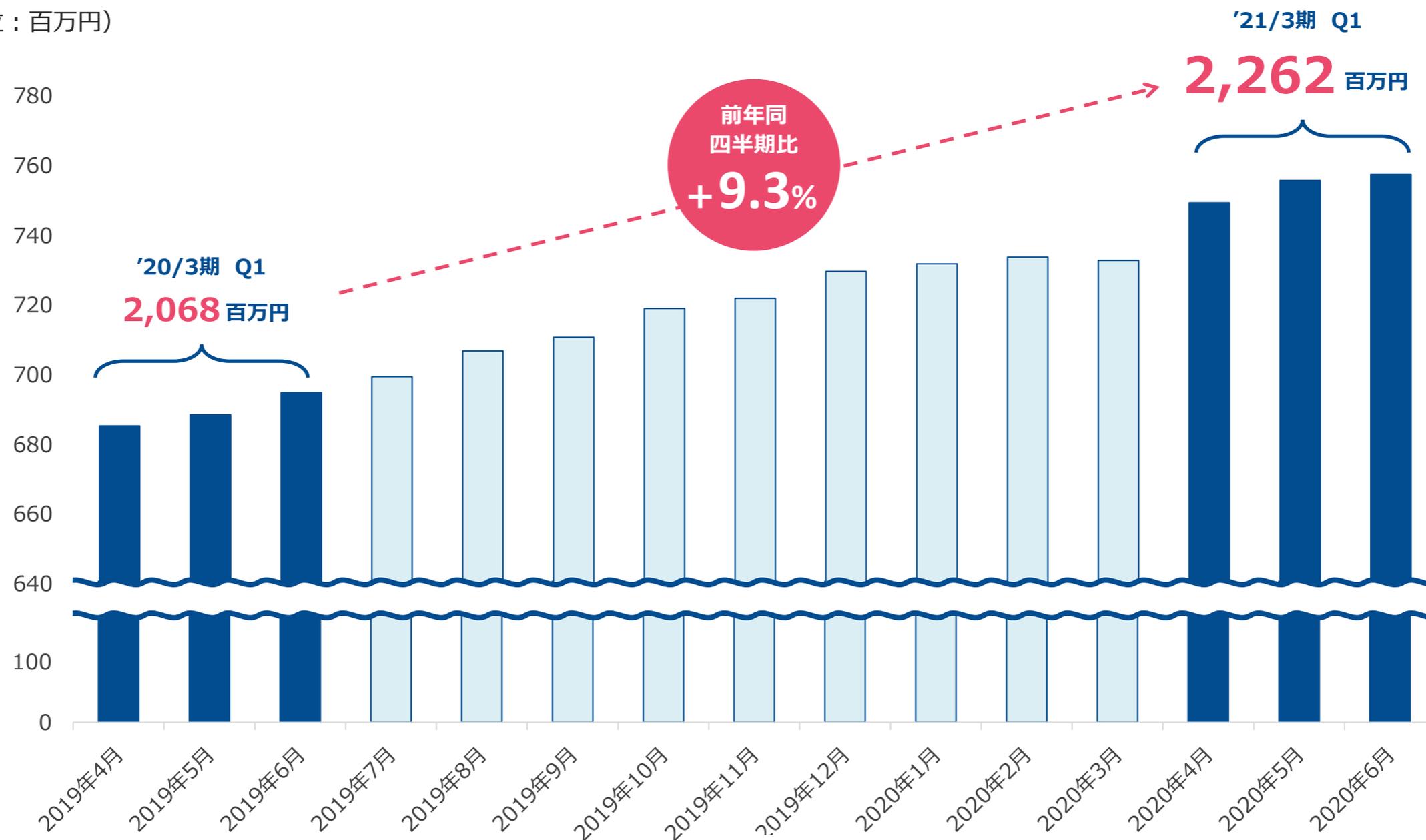
VPS・クラウドサービスは
堅調に推移

(単位：百万円)



MRR (Monthly Recurring Revenue)

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のクラウド・VPS、レンタルサーバとなります。

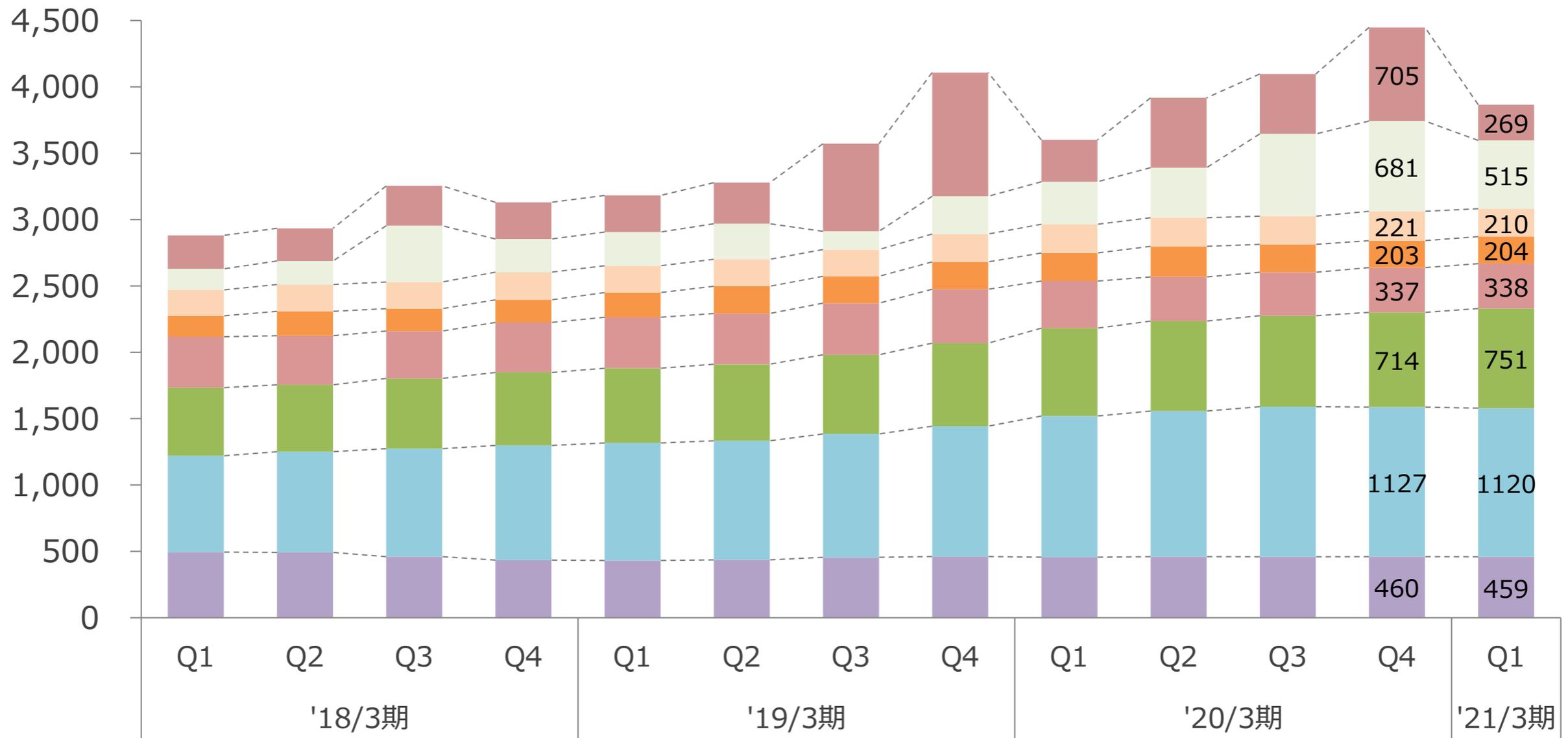
※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※MRR (Monthly Recurring Revenue) : 継続課金による月次収益で、売上高とは異なります。

政府衛星データ案件原価（その他原価に含む）、販売商品原価が減少

主要原価の内訳

(単位：百万円)



■ 賃料 ■ 減価償却費・リース料 ■ 労務費 ■ 通信費 ■ 電力費 ■ 修繕費 ■ 販売商品原価等 ■ その他

投資の状況

(単位：億円)

投資内容	予算	実績	差異
データセンター	13	10	▲3
サーバ、ネットワーク機器	31	4	▲27
その他（システム、事務所関連等）	2	0	▲2
合計	47	15	▲32

※金額は1億円未満切り捨て

投資時期を見極め

人員数

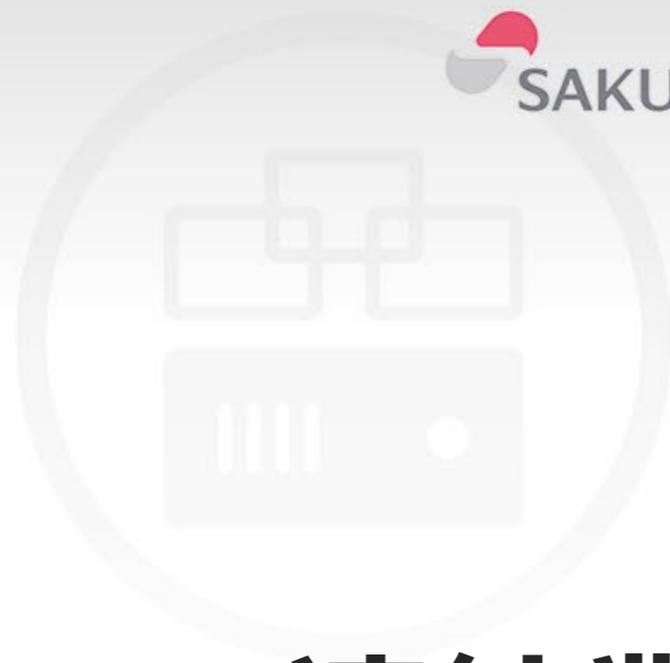
前期末より
16名増

採用人数の状況

		'20/3末	'21/3 Q1末
従業員数※		694	710
■ 増減内訳		増減（人）	
当社	エンジニア	+7	
	営業・販促・新規企画	+4	
	管理	+2	
グループ会社	ゲヒルン社	+3	
	ITM社	▲3	
	ビットスター社	+1	
	プラナス社	+2	
	IzumoBASE社	0	
計		16	

※従業員数は当社から他社への出向者を除く
他社から当社への出向者を含む就業人員となります
※ITM社から当社への転籍を含みます

一定の採用は継続



連結業績予想

今後の需要動向見極めのため、第2四半期及び通期の連結業績予想は据え置き

■ 売上高

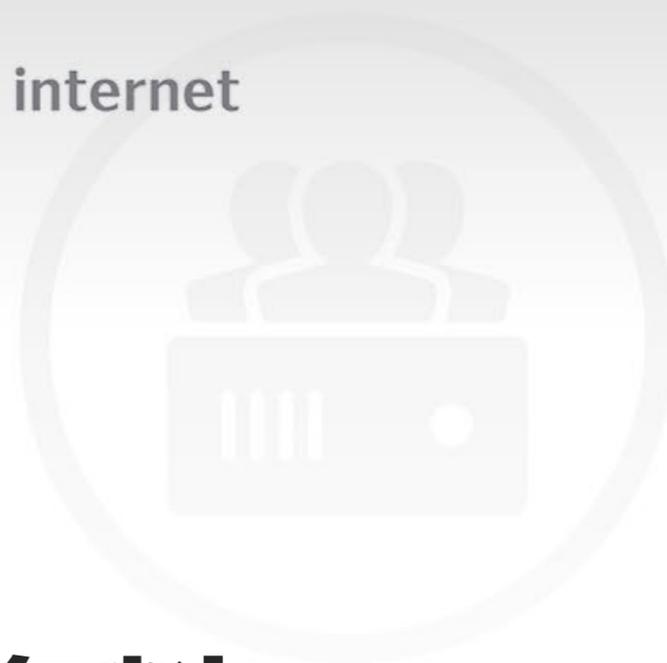
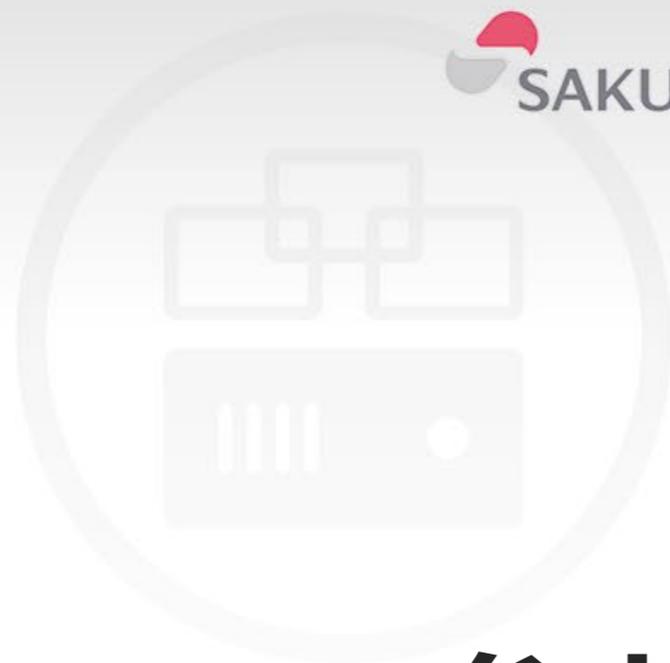
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策の影響でリモートワークやオンラインビジネス関連の問合せが増加しており、販売機会の増加を見込む
- ✓ 今後のお客様のオンラインビジネス拡大による新たな需要をチャンスと捉えて積極的にマーケット対応を実施予定
- ✓ 専用サーバサービスが伸び悩むが、ハウジングサービスは想定より解約ペースが緩やかに

■ 利益

- ✓ 第1四半期は、新型コロナ感染症対策でリモートワーク前提の働き方に変更したことによる旅費交通費やイベント開催等の広告宣伝活動費用が予想より大幅に減少
- ✓ 第2四半期以降は、緊急事態宣言下で見送っていた活動や費用が発生見込み
- ✓ 新しい働き方に対応した東京支社縮小費用を見込むが、来期以降の固定費が減少予定

(金額：百万円)

科目名	'21/3期 Q1実績	'21/3期 Q2累計 (予想)		'21/3期 通期 (予想)	
	金額	金額	進捗率 (%)	金額	進捗率 (%)
売上高	5,270	10,900	48.3	23,400	22.5
営業利益	269	260	103.6	740	36.4
経常利益	216	180	120.4	580	37.4
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	161	90	179.4	350	46.1



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪府中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪府北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	710名 (連結)

(※2020年6月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

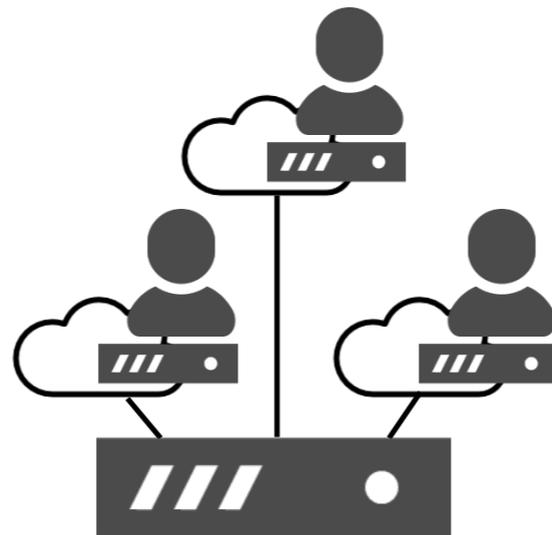
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

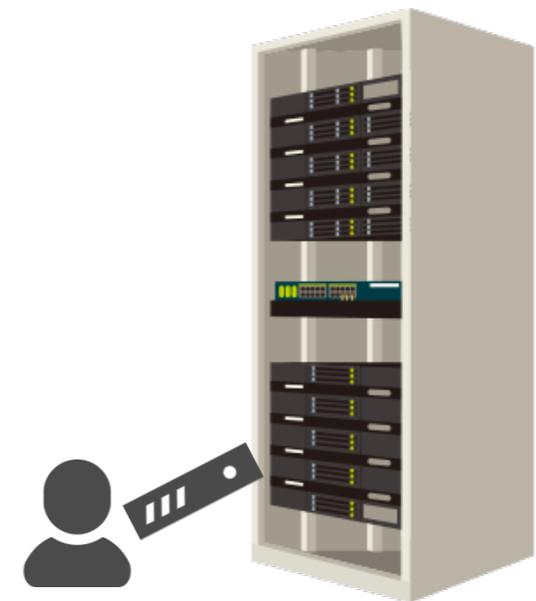


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

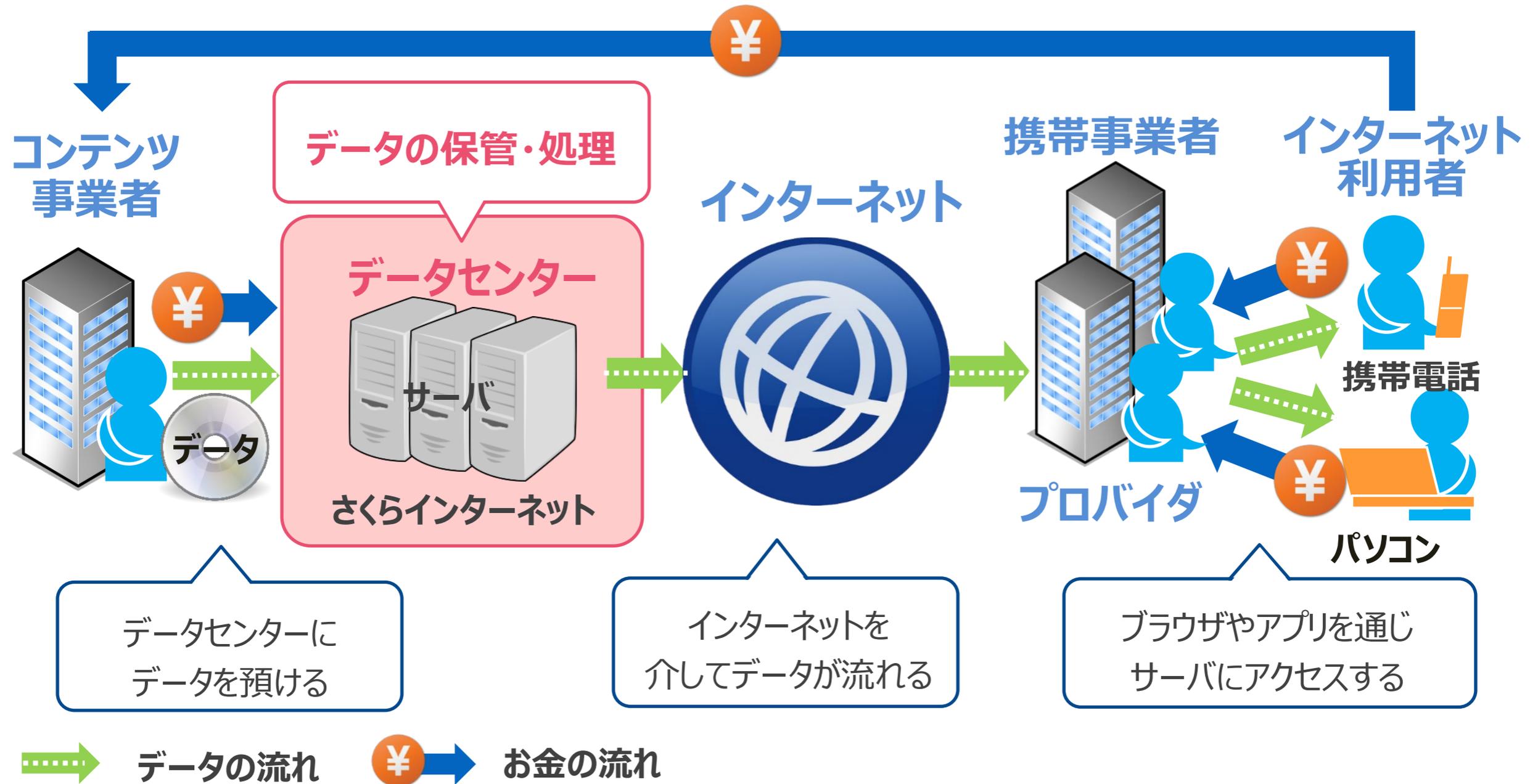
コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

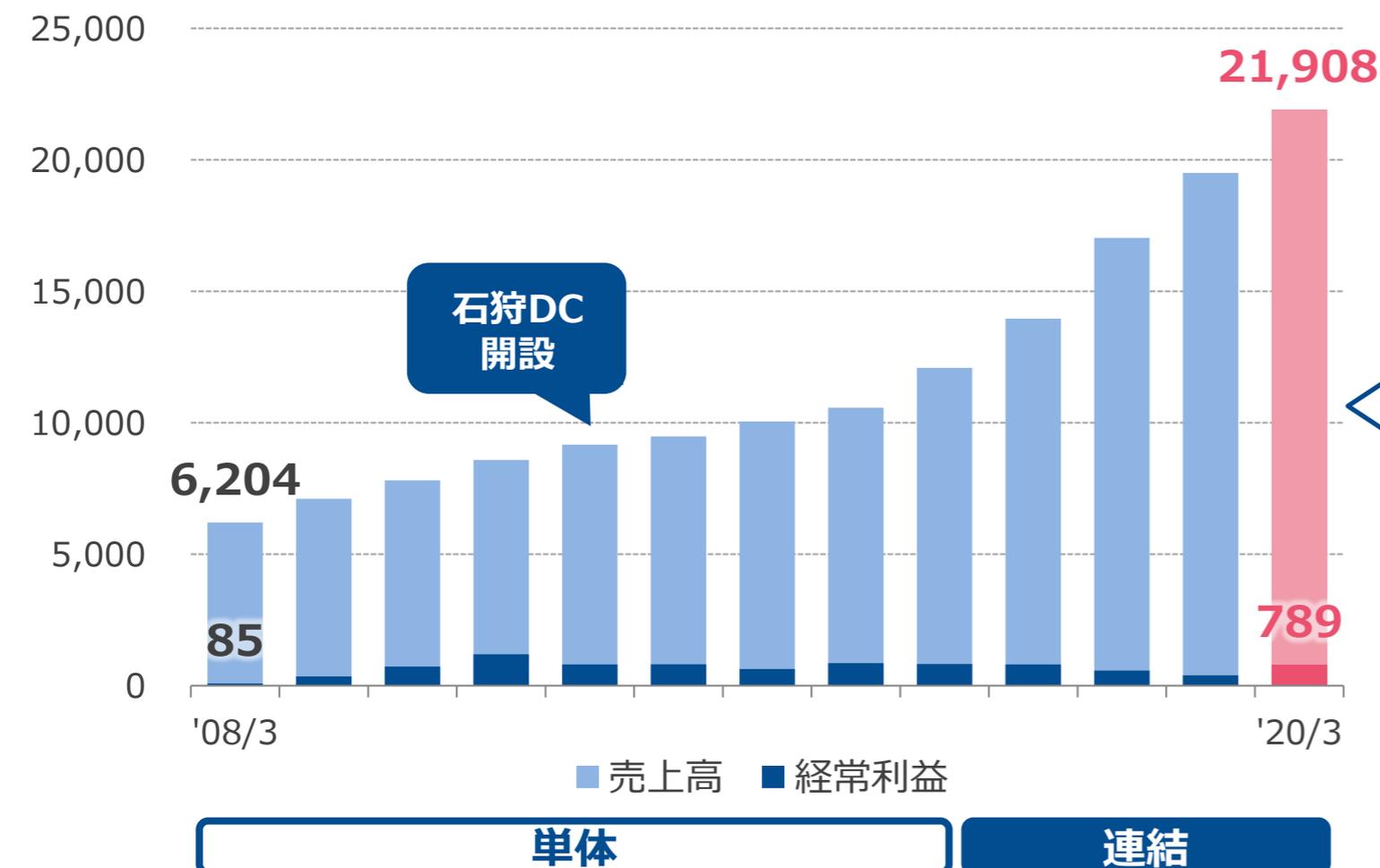
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

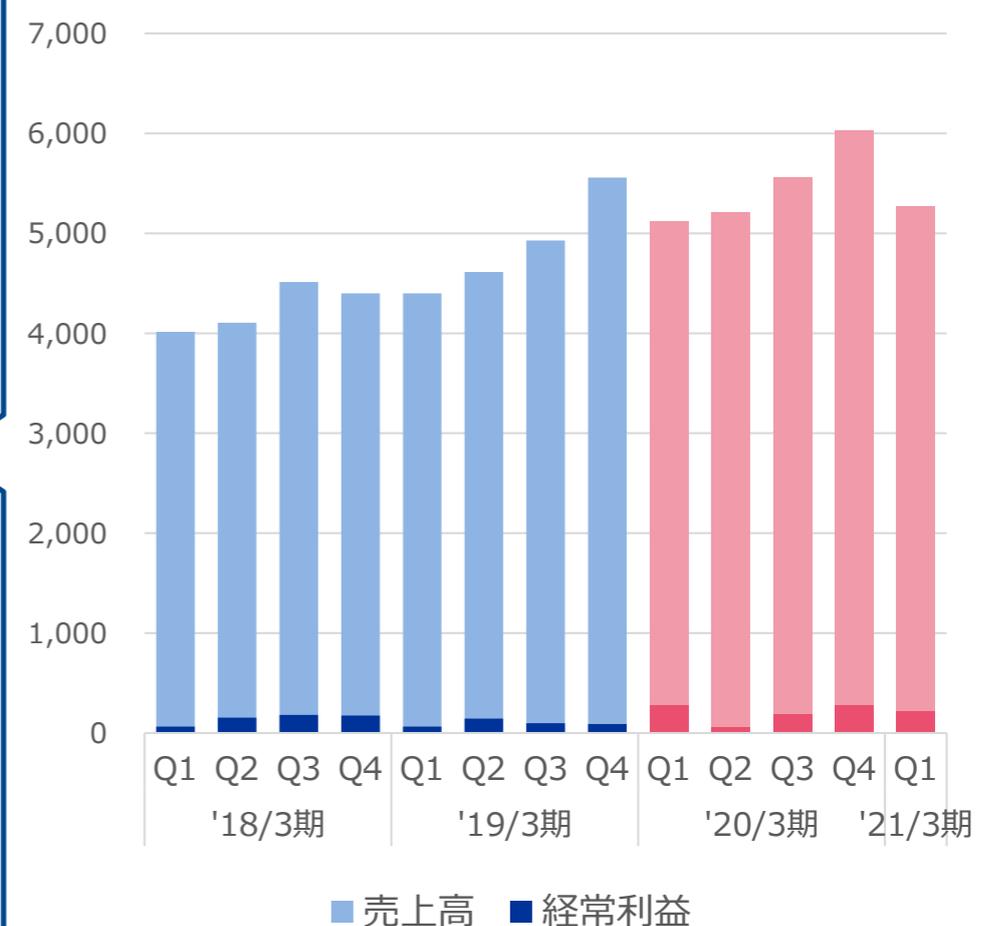
業績推移

(単位：百万円)



直近四半期推移

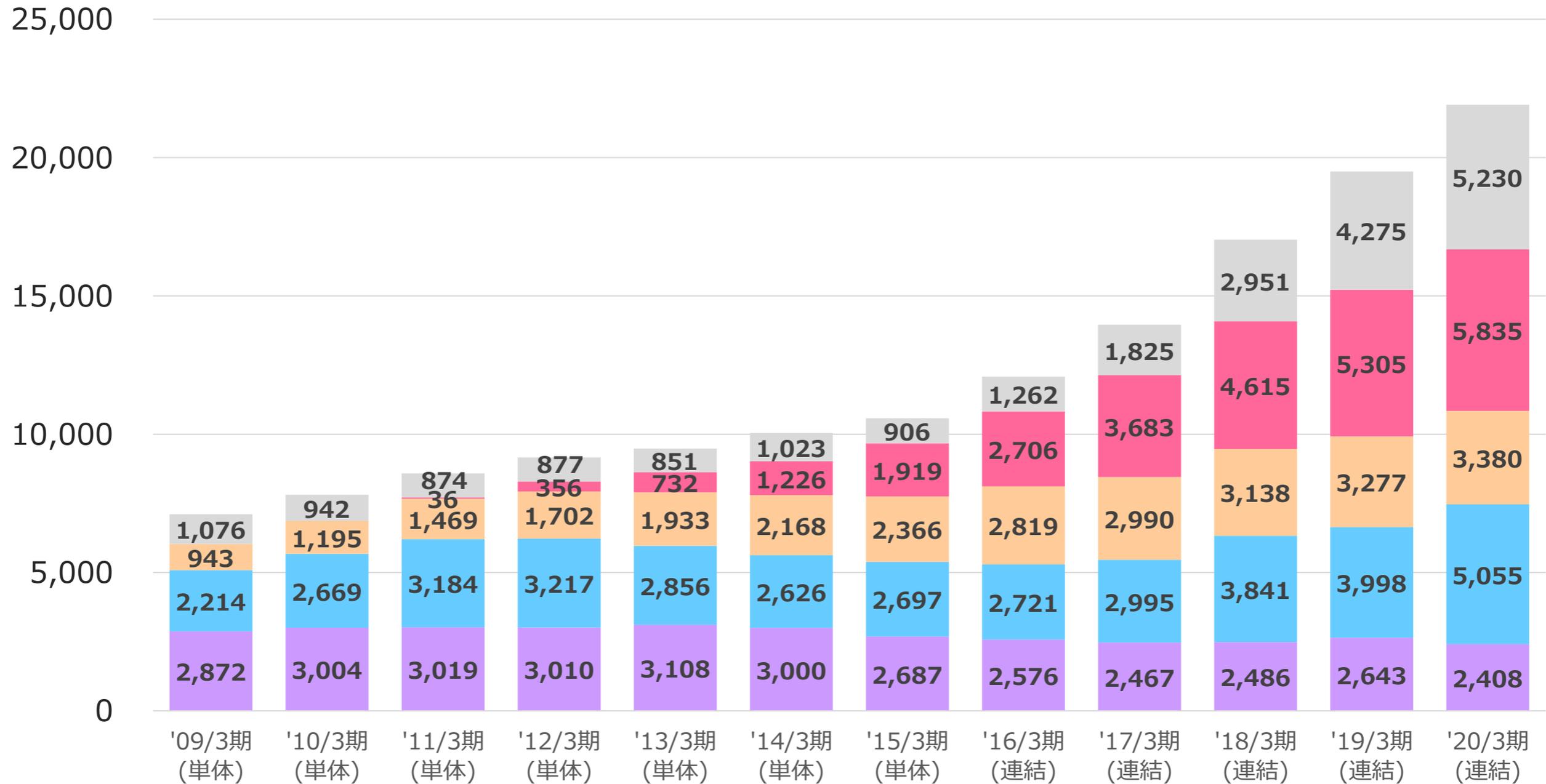
(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

サービス別売上 (年度)

(単位：百万円)

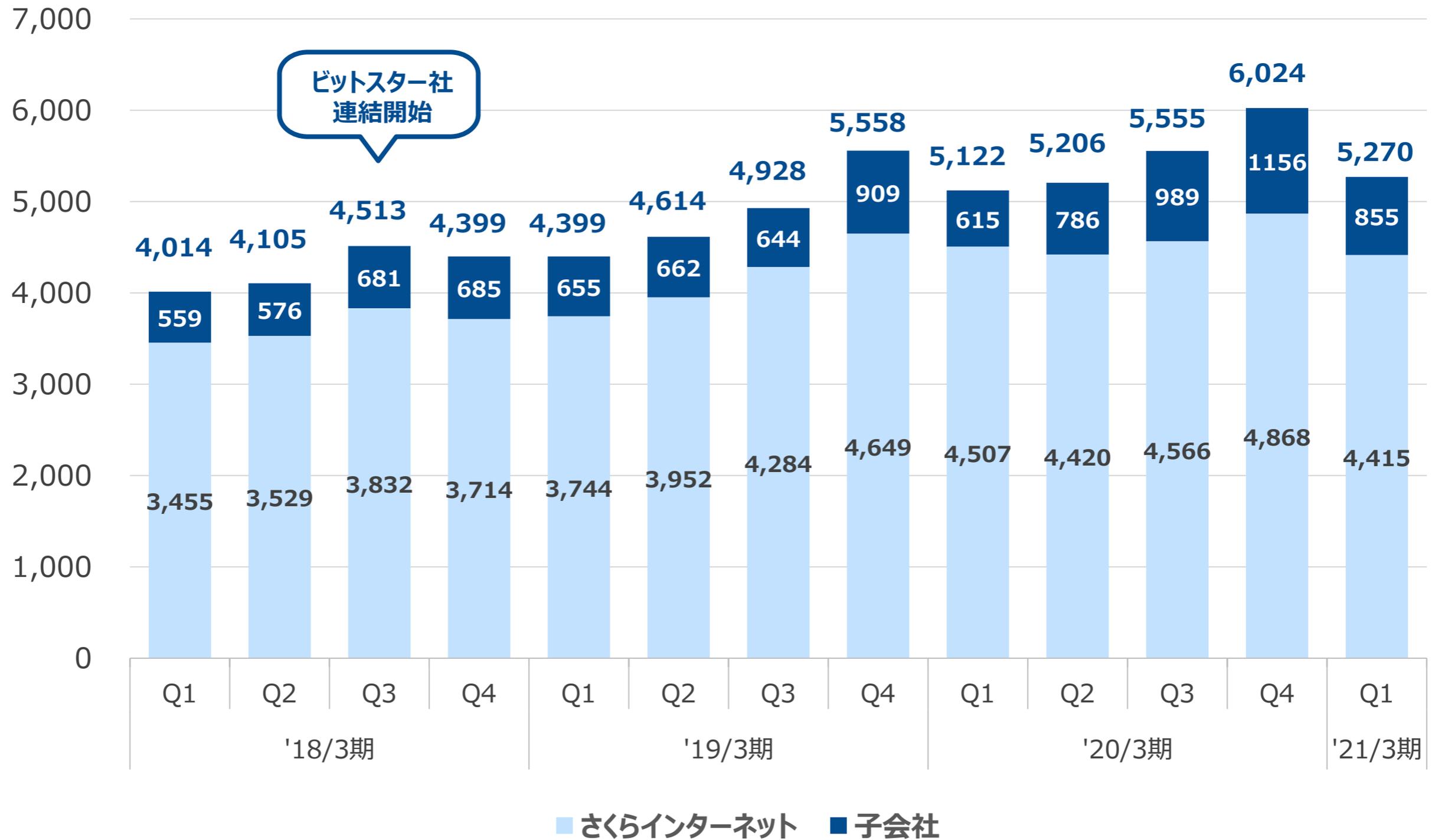


■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

売上高（四半期推移）

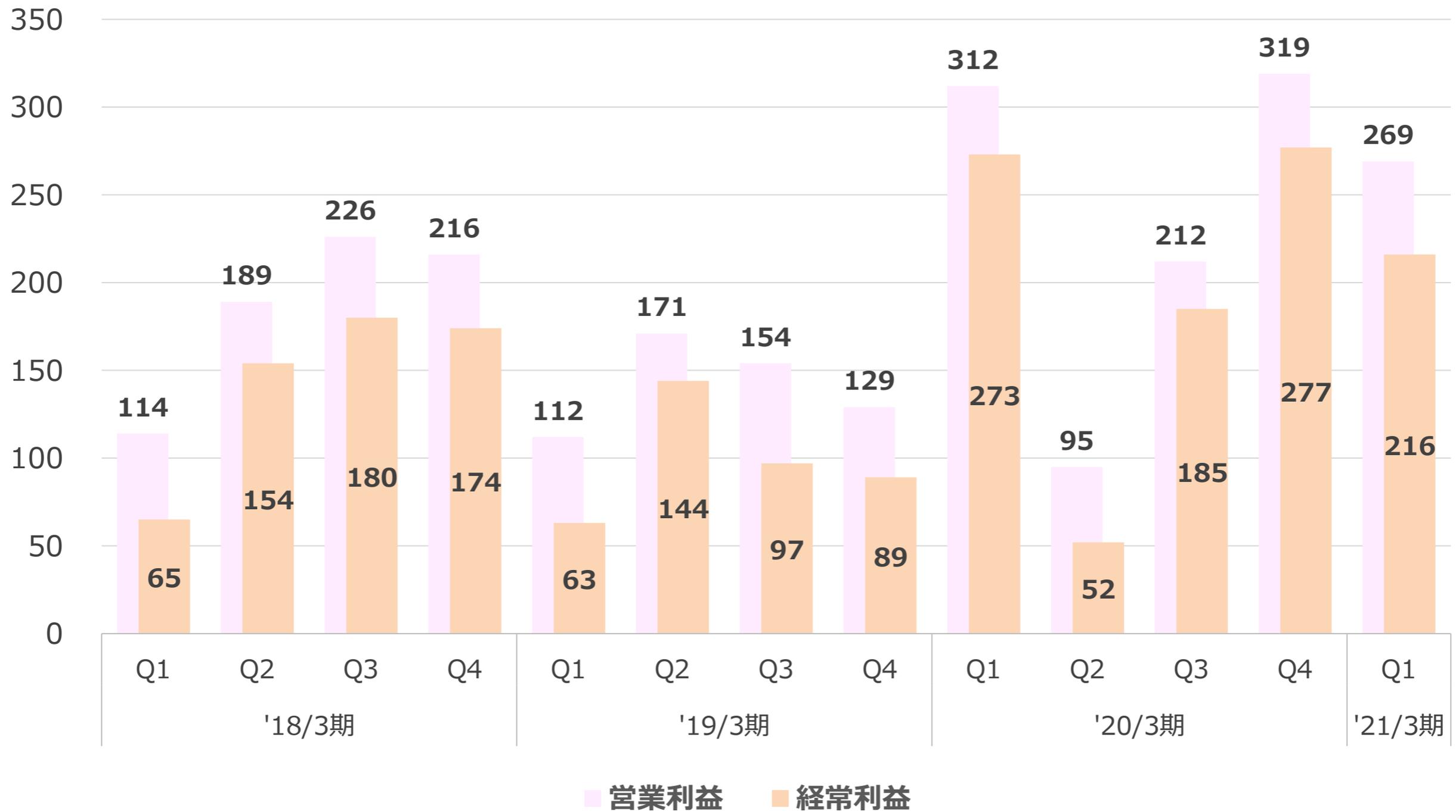
(単位：百万円)



※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

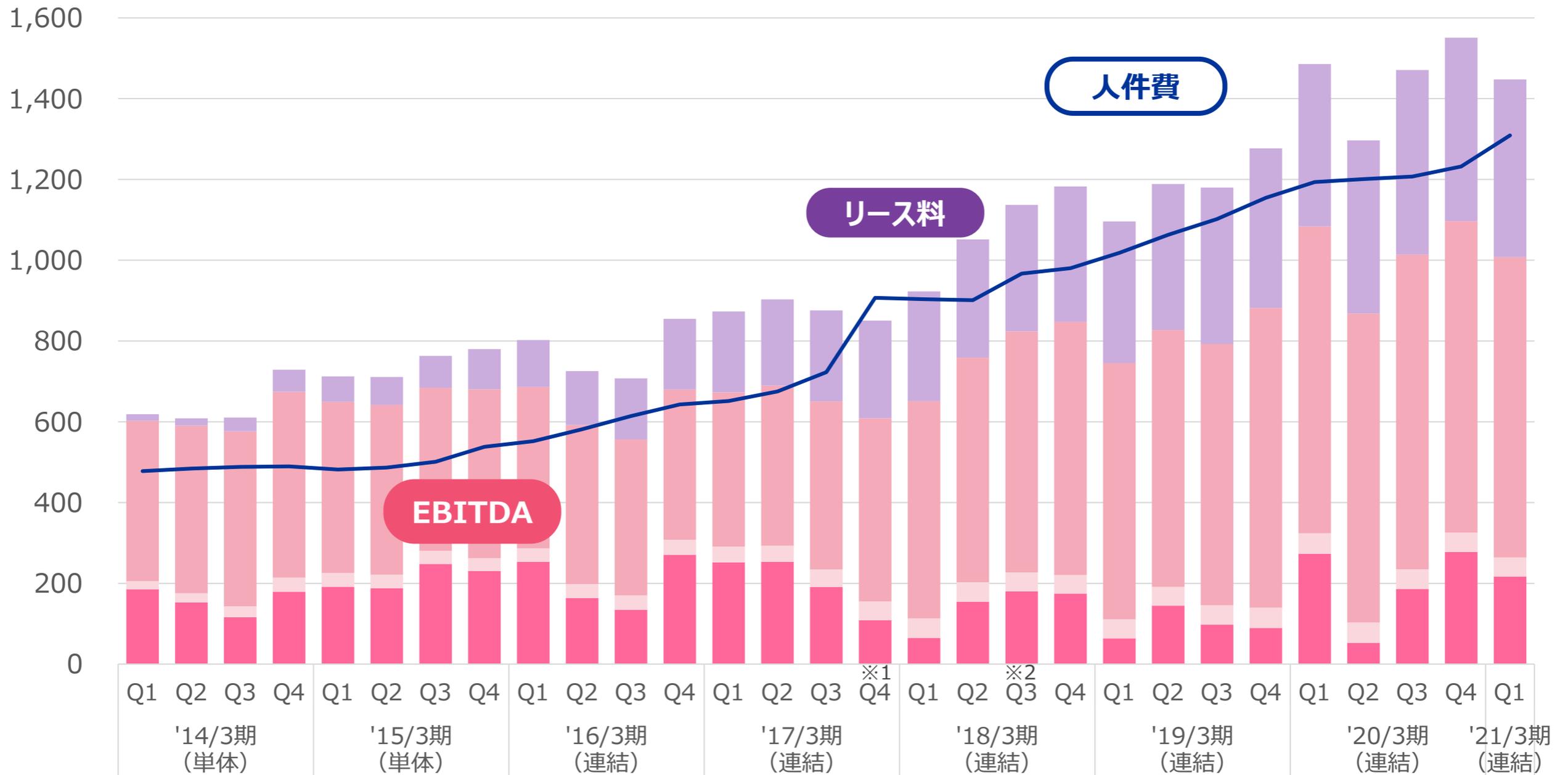
營業利益・經常利益

(単位：百万円)



EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



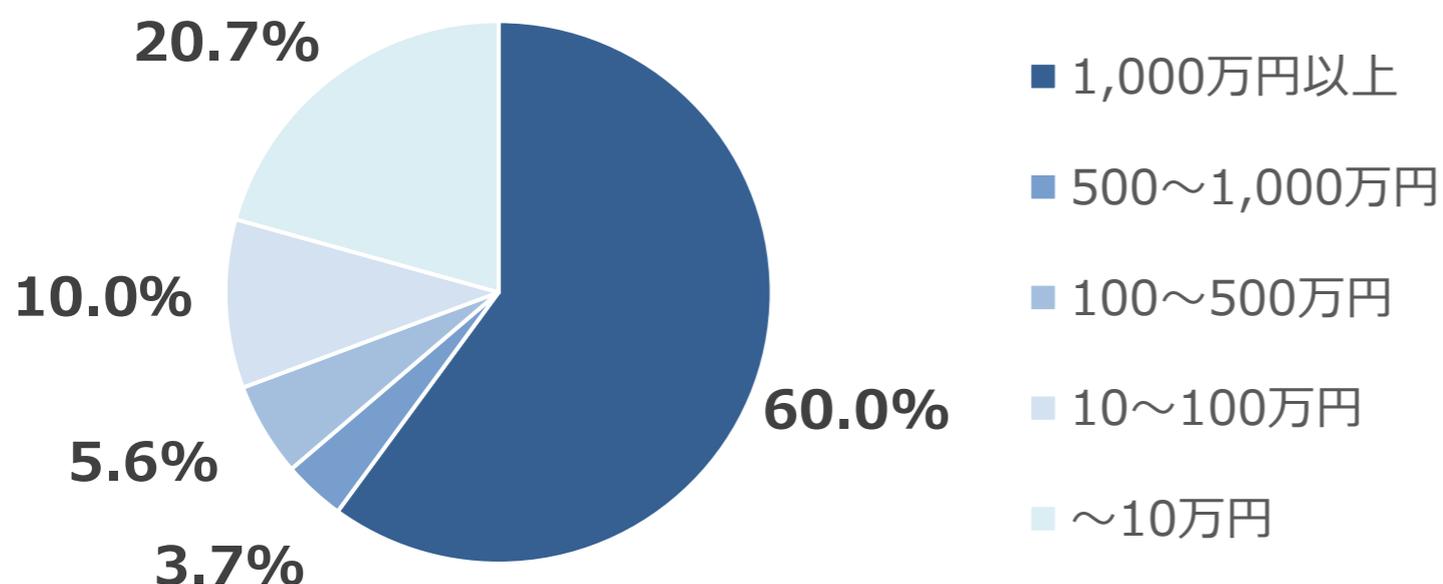
EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

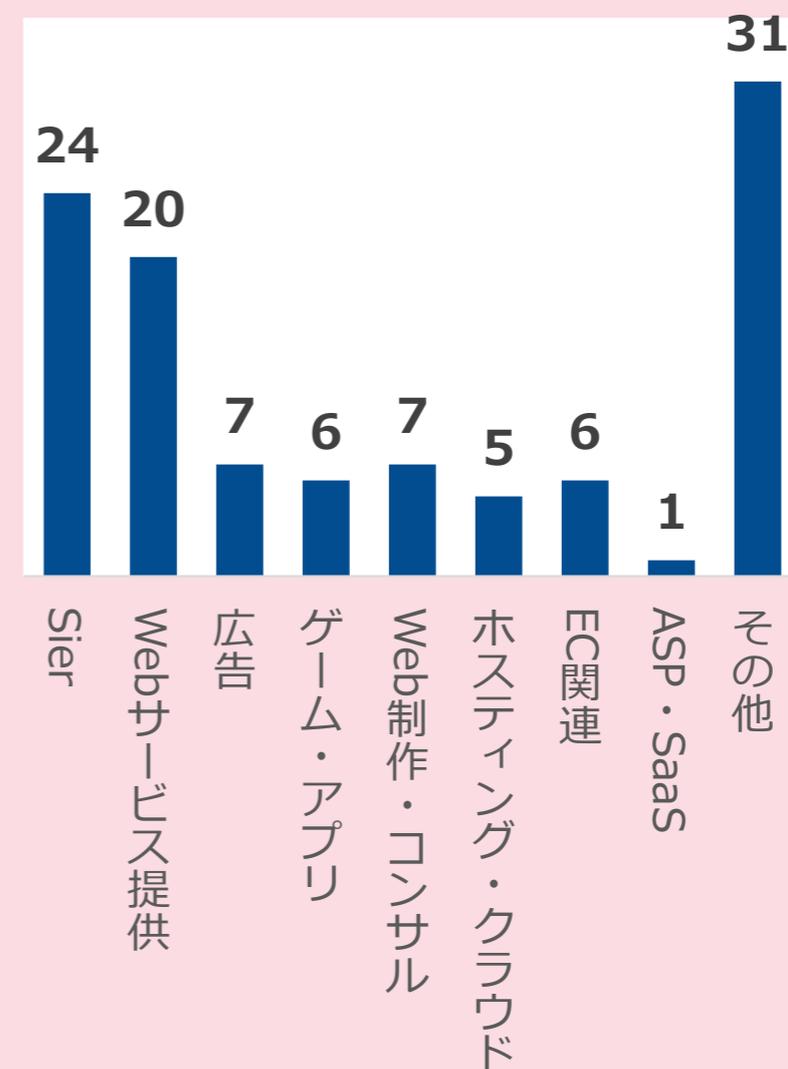
売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成

月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'19年9月	'19年12月	'20年3月	'20年6月
1,000万円~	9	9	14	7
500~1,000万円	15	17	12	16
100~500万円	88	86	89	85

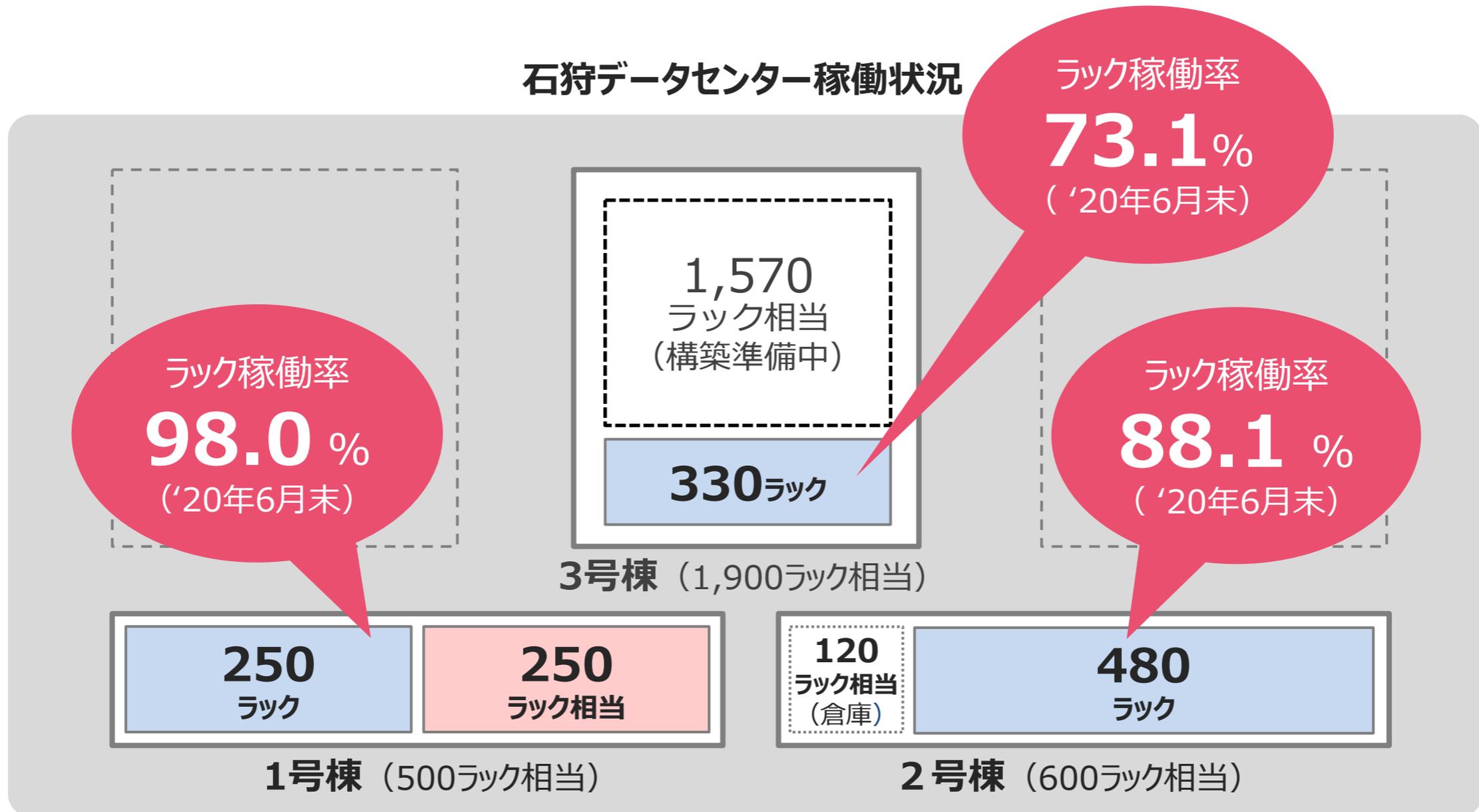
業種別
月額料金100万円以上の顧客数



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

1号棟は高稼働率を維持。2、3号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2017年11月稼働開始、2019年2月に増床

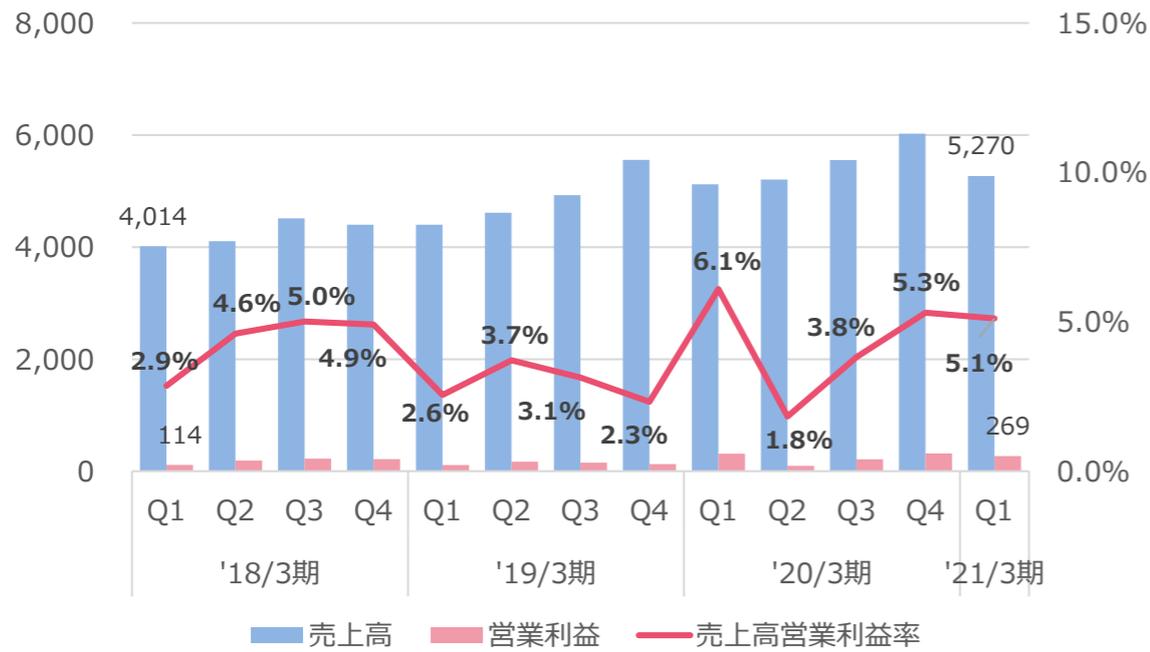
石狩データセンター稼働状況



- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

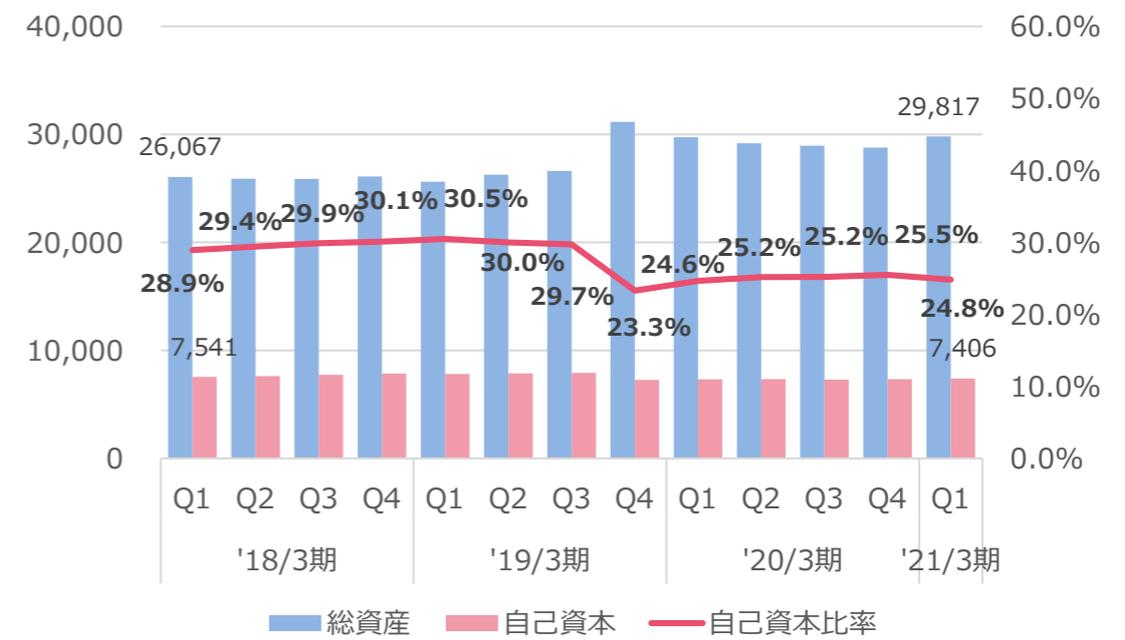
売上高営業利益率

(単位：百万円)



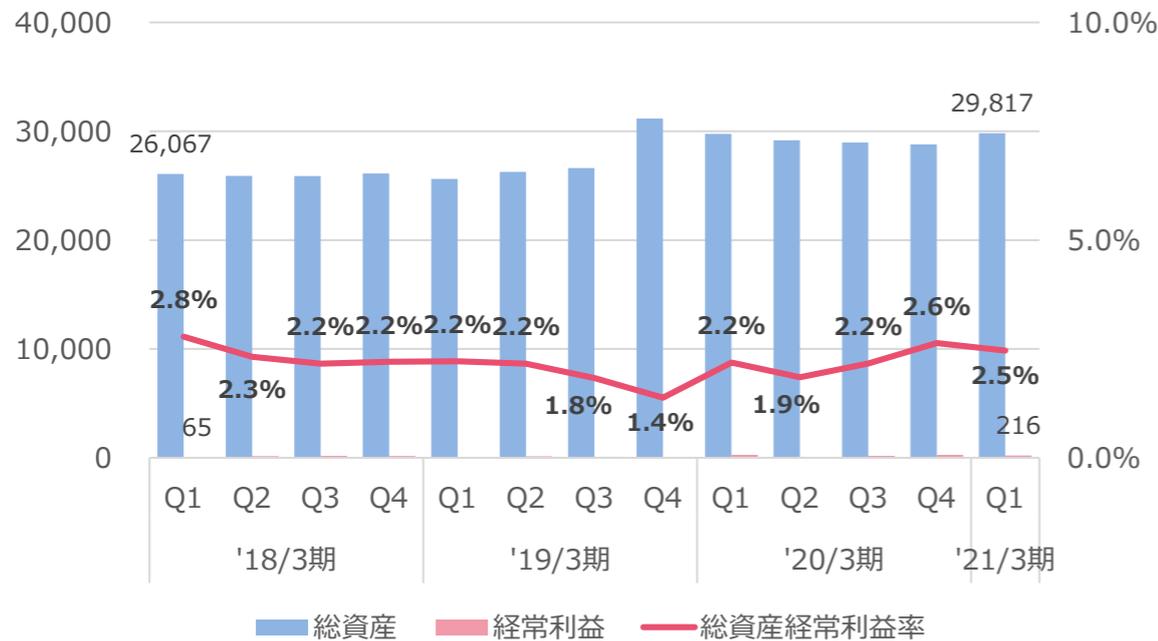
自己資本比率

(単位：百万円)



総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE

(単位：%)



※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/ir/contact/>

E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。